イノベーションブリッジ創出業務委託仕様書

1 目的

本県では、「滋賀県産業振興ビジョン 2030」で具体的な目指す姿としている技術革新や生産性向上によるイノベティブなビジネスモデルが次々と展開され、新たな価値が創出される滋賀を形作っていくため、半導体、宇宙、AI等の成長分野への中小企業の新規参入促進に取り組んでいる。

滋賀県立の試験研究機関である2つの工業技術センターでは、年間13,000件以上の技術相談に加え、保有する評価分析装置と職員の知見により、技術課題の解決を支援している。また、滋賀県産業支援プラザでは、企業間の共同研究組成や国等の競争的資金獲得に向けた事業計画作成支援等、研究開発から事業化までの支援を行っている。

県内企業が日々の事業活動や新たな分野や新製品、新技術開発に挑戦するうえで、支援機関等の外部のリソースを活用することが重要であるため、本業務では、コーディネーターによる企業訪問を実施し、企業の技術課題ニーズの発掘とその課題解決のために支援機関等の周知と橋渡しにより活用を促す取組を実施する。この取組により、工業技術センターの利用による企業の技術課題の解決による新事業への取組を加速させるとともに、共同研究へ進める事による新製品開発やイノベーション創出を後押しするなど、企業と支援機関等との橋渡し環境の構築を図り、本県産業と経済の発展を目指す。

2 業務の名称

イノベーションブリッジ創出業務

3 業務の期間

契約締結の日から令和8年3月10日まで

4 委託業務の内容

受注者は、企業訪問による企業の技術課題の発掘、および企業ニーズに即した工業技術センターをはじめとする支援機関等の紹介、橋渡しを行う以下の業務を行うものとする。

(1) 訪問企業の選定

高度なものづくり技術を有する企業や技術開発に意欲的な企業、またこれまで支援機関等との連携機会がない企業など、本業務の目的を最大化するための訪問企業の選定を行う。なお、選定にあたっては、可能な範囲で発注者も協力もするが受注者の創意工夫による提案をすること。

企業選定数：200社以上(基本的には県内企業)

(2) アンケート調査の実施

企業の具体的な技術ニーズ、課題の把握、訪問の必要性、訪問業務の周知などのため、アンケート調査を以下①～⑤のとおり実施。

- ①調査対象:(1)で選定した企業
- ②調査方法:依頼は郵送、調査はWEBまたは郵送
- ③調査内容:発注者と協議の上決定
- ④調査時期:契約の翌月～1か月程度
- ⑤設問数:10問程度

(3) 企業訪問の実施

選定企業から本年度に訪問する企業を発注者と協議の上決定し、日程調整とヒアリングの実施を行う。ヒアリング時の聴き取り項目については、企業の業種、主力製品、今後挑戦しようとする技術分野等のニーズのほか、解決すべき(現在抱えている)技術課題等が想定されるが、最終的には、発注者との打ち合わせにより決定するものとする。

企業訪問では、ヒアリング項目に基づく聴き取りを行うとともに、企業に工業技術センターの業務等の案内を行い、技術課題の解決に有効な支援機関の利用等を促す周知広報を実施すること。また、訪問を予定する企業の情報については、訪問日の2週間程度前までに県(イノベーション推進課、工業技術総合センター、東北部工業技術センター)と共有し、県職員の同行にも努力し、以下①～⑥のとおり実施する。

- ①企業数:60社以上
- ②日程調整
- ③ヒアリング調査
- ④調査票の作成
- ⑤調査期間:令和7年8月～12月(予定)
- ⑥訪問企業ごとの報告資料作成

(4) ヒアリング結果の整理と関係機関との情報共有

企業訪問の結果について整理し、1ヶ月ごとに報告すること。なお、訪問時に企業が抱える技術課題の聴き取りを行った場合は、聴き取り後、1週間程度で関係機関への情報提供を行い、企業へのフィードバックが図れるようにすること。

(5) 連携促進支援および委託業務報告書の作成

受注者は、(1)から(3)で実施した内容について、報告書を作成し提出すること。報告書は各業務の内容に順じ、訪問企業の選定手法、訪問企業リスト、訪問ヒアリングの概要、発掘された技術課題と支援機関への橋渡しの対応状況等について記載すること。

報告書については、ワード、パワーポイント等の形式の電子データにより納品するこ

と。

(6) その他および追加提案

受注者は上記以外で、本業務実施に付随する業務、および受注者が創意工夫によって予算の範囲内で提案した追加の業務を実施する。

5 業務の内容にかかる留意事項

- (1) 受注者は、本業務が企業の現状の取組を把握するとともに、企業のニーズ、抱える技術課題の発掘を目的とし、その企業の強みを県と共有し、企業にもフィードバックしながら、新たな成長につながる提案につなげることについて十分に理解し取り組むこと。
- (2) 受注者は、本業務が発掘した技術課題等に対し、その解決のきっかけとなる工業技術センターをはじめとする支援機関の存在を企業に周知広報し、次年度以降の広告方法の検討につながるような提案をおこなうなど、企業の支援機関の利用促進を図ることについて、十分に理解し取り組むこと。
- (3) 受注者は、本業務を通じ企業が抱える技術課題について、その解決に資する支援機関への橋渡しを行い、課題が解決されるとともに、技術課題の解決に今後の支援機関の活用につながることを、十分に理解し取り組むこと。
- (4) 契約は1年単位だが、本業務自体は、3年継続する予定のため、最終的に、工業技術センターが将来に向け提供するサービスの新たな展開や充実の方向性などの提言にもつながる報告書にもなる事を念頭に、各年度の報告を工夫すること。
来年度に向けて、入札での実施を想定した仕様書の作成や仕様に出来ない内容などに関する情報を提供し、検討に協力すること。

6 機密保持・個人情報保護

- (1) 本業務の遂行上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。
- (2) 受注者は、この業務の実施に当たって取り扱う企業情報の適切な管理のために必要な措置を講じること。
- (3) 成果物（本業務の過程で得られた記録等を含む。）を本県の許可なく第三者に閲覧、複写、貸与または譲渡してはならない。
- (4) 本業務の遂行のために県が提供した資料、データ等は本業務以外に使用しないこと。また、この資料、データ等は業務終了までに複写等は削除・廃棄し原本は県に返却すること。
- (5) 本業務の実施における個人情報等の取扱いについては、個人情報の保護の重要性を十分認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう必要な措置を講じること。

と。

- (6) 本業務に従事する者に対して個人情報保護の教育を行うこと。
- (7) 以上、機密保持・個人情報保護については、契約期間の終了または解除後も同様とする。

7 その他留意事項

- (1) 受注者は、契約締結後、速やかに発注者と業務の進め方などについて打合せを行うものとする。
- (2) 発注者は、本業務の遂行に当たり、滋賀県内外の企業に係る必要な情報を可能な限り貸与する。
- (3) 受注者は、本仕様書の内容等や定めのない事項等について疑義が生じた場合、その都度、発注者と協議の上、その指示に従い業務を進めること。
- (4) 発注者は、業務期間中、いつでもその進捗状況の報告を求めることができるものとする。
- (5) 本業務に付随して必要となる経費(旅費、専門家謝金、印刷製本費、通信費等)は、全て受注者が負担するものとする。ただし、同行する発注者側職員が利用する公共交通機関等の経費は、発注者側の負担とする。また、疑義が生じるような経費の取扱いについては、事前に発注者と協議を行うこと。
- (6) 本業務を再委託する場合、事前に再委託範囲および再委託先が記載された再委託承認申請書を県に提出し、承認を得ることとする。また、責任者の再委託は認めない。なお、再委託範囲は受注者が責任を果たせる範囲とし、再委託先に問題が生じた場合は、受注者の責任においてこれを解決することとする。
- (7) 成果物制作過程で生じる権利関係及び第三者の著作権に関する利用承諾の処理は、受託者の責任及び費用で適正に行うものとする。
- (8) 成果物等の著作権は滋賀県に帰属するものとし、滋賀県が二次使用する事があるものとする。
- (9) 業務終了後、提出された実績報告書に基づき、支払額を確定する。支払額は、委託契約額の範囲内で、業務に要した費用の合計となる。調査の際には、全ての費用を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となる。当該費用は、厳格に審査し、業務に必要と認められない経費等については、支払額の対象外となる可能性もあるため、留意すること。

8 納入物

以下を記録した電子データ（ページ割合は、協議の上決定するため下記は目安）

- ・ 報告書（概要：公表用）：約5頁程度A4形式、Word形式等
- ・ 業務内容を網羅的に収めた報告書（非公表用）：約150～200頁程度（A4）、訪問企業60×2ページ+全体80ページ程度、Word形式
- ・ その他本業務の実施にあたって作成した資料

8 納入先

滋賀県 商工観光労働部 イノベーション推進課